

関係各位の皆様

今回は情報レターの2回目です。相続のかなめとなる遺産分割の話をしたい
と思います。

ポイントは

法定相続分はどうなっているか？ 代襲相続とは？

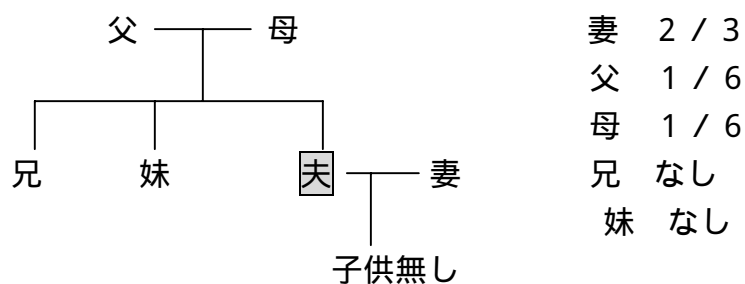
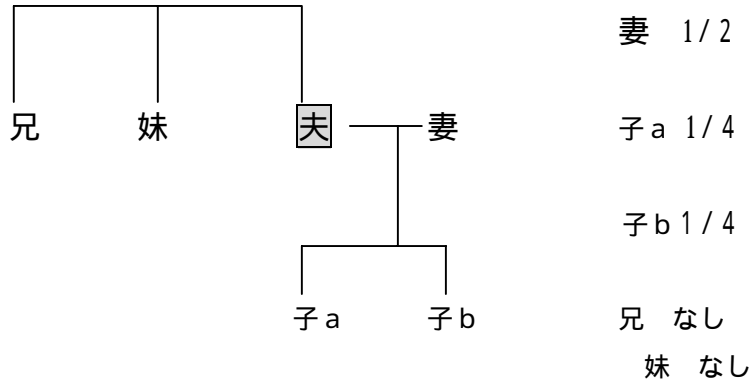
遺留分（いりゅうぶん）は誰にどれだけあるか？

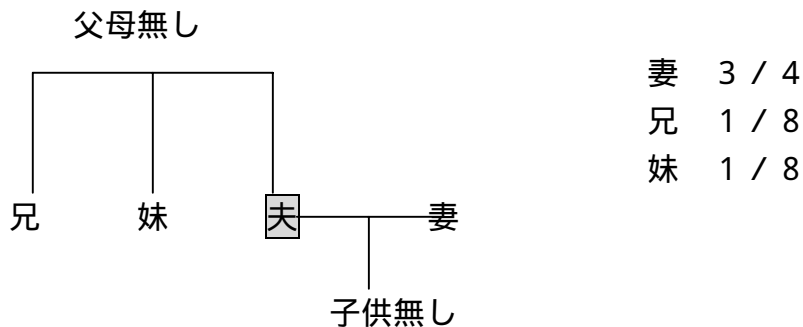
贈与と相続の関係は？

の3点です。

1 法定相続分

遺産の分け方につき、遺言に指定がない場合は法定相続分によることになり
ます。基本的なパターンは皆様ご存知とおもいますが、典型例はつぎのとおり
です。（夫死亡のケース）





相続人は、妻（配偶者）は常に相続人として最優先、子は第1順位、親（尊属）は第2順位、兄弟姉妹は第3順位となります。

養子も実子とおなじ扱い、ただし非嫡出子（愛人の子など）は子の1 / 2になります。これについては不当な差別で、違憲であるという声もあるようです。

ここで注意点を挙げておきましょう。

甥や姪から遺産を請求されることはないか。

あります。上述のように相続順位は配偶者、子、親、兄弟姉妹で終わっているように一見みえますが、代襲相続という制度があります。相続人Aさんの子はAさんが死亡している場合は相続権を引き継ぐというものです。

ケース で、兄に2人の子供がいて（死亡した夫からみて甥）兄本人はすでに死亡している場合、この二人の子は1 / 8を二人で、つまり1 / 16ずつ相続する権利があります。死亡した本人がほとんど会ったこともないような甥や姪から遺産を要求されることもありえる訳です

夫が若くして死亡してしまい、妻（未亡人）はその後ずっと同居していた夫の親の面倒を見、介護もした。夫の親（義理の親）の遺産の相続権はないのか。

ありません。残念ながら遺言で特に指定されていなければゼロです。

このように、見ず知らずの甥や姪に相続権があるケースもあれば、親子同然のような関係でも相続できないケースもあります。ただしこれは法定相続分の話ですから、実態にそぐわないとおもったら遺言で指定しておけばよいのです。

2 遺留分

遺言による遺産の分割は本人の自由であります。ではどんな遺言でも有効かというとそうではありません。配偶者、子、親には最低保証分、つまり遺言で勝手に減らす事のできない分が確保されています。これが遺留分です。

配偶者	法定相続分の 1 / 2
子	
父母（直系尊属）	法定相続分の 1 / 2 （被相続人の配偶者も子もないときは 1 / 3）
兄弟姉妹	なし

仮に次のようなケースがあったとしましょう。

「死亡した夫に 8 千万の遺産があった。長女は既に嫁いでおり、妻とは別居状態、ずっと面倒をみてたのは次女であった。そこで遺言では遺産 8 千万のうち、次女に 6 千万、妻に 1 千万、長女に 1 千万とした」

この場合、妻の遺留分は $(8 \text{ 千万} \times 1 / 2) \times 1 / 2 = 2 \text{ 千万}$

長女の遺留分は $(8 \text{ 千万} \times 1 / 4) \times 1 / 2 = 1 \text{ 千万}$

したがって、妻は 1 千万を次女から取り戻せます。長女はダメ。分割は妻 2 千万、長女 1 千万、次女 5 千万となります。

このケースで、夫が愛人に全財産をあげる（遺贈）といった遺言があったとします。この場合も、妻 2 千万、長女 1 千万、次女 1 千万が取り戻せます。

具体的には遺留分の減殺請求をすることが必要です。分割協議の場で「自分には遺留分がある」と表明すれば足りませんが、内容証明郵便の形が確実です。ただし身内にこうしたものを送付するとかえって関係を悪化させ、トラブルの元になってしまうこともありますので慎重にしたいものです。

3 贈与と相続の関係

（１）特別受益、生前贈与、遺贈

相続と贈与は切り離せない関係です。（贈与税は相続税法のなかで規定されていることから判ります）

父が死亡したケースで、家にあるピアノは長女としては前に買ってもらった自分のものという認識であったとしても他の家族は父の遺産の一部であると考えられるかもしれません。名義もないし、身内どうしてもは贈与の契約書などまず作らない。したがって遺産の範囲の問題が生じます。

民法では特別利益の規定があります。ある相続人が生前贈与や遺贈（遺言によ

る贈与)を受けた場合、他の相続人との公平を期するため、その人の相続分から差し引く制度です。

例えば、父に長女(既婚)と次女(未婚)のふたりの娘がいて、長女の結婚に際し父は持参金300万円を持たせた。20年後父が死亡して1700万円の遺産があったとします。相続人はこのふたりだけとした場合、300万円は計算上「持ち戻し」を行ない「遺産2000万円みなし、長女、次女に1000万円ずつ」となり、残された1700万円から長女は700万、次女は1000万相続することになります。つまり持参金の300万円は遺産の前渡しとみなされるわけです。20年も前の話が生きてくるとは長女も釈然としないかも知れませんが、特別受益の持ち戻しには期間の限定はありませんからやむを得ないところです。

では、結納金はどうか、新婚旅行費用をだしてもらったのは?などこまかい問題もありえますが、金額の大きさなど個々のケースで判断することになるでしょう。

勿論、贈与がすべて持ち戻しされるわけではありません。遺贈はすべて「持ち戻し」ですが、生前贈与については上述の「結婚関連」のほか「養子縁組関連」および「生計の資本」(事業援助、マイホーム資金援助、学費負担など)の3つが対象です。したがって誕生日に妻に贈った宝石、卒業祝いに息子に買った車などは贈与として完結しており対象外です。(これに対し、相続税の計算上は、相続時から遡って3年以内の贈与が遺産に加算されます。)

(2) 遺言で明確に

上記のような混乱をさけるには遺言などで意思表示を明確にしておくのがよいでしょう。「過去の贈与は相続の勘定にいれないこと」とか「現有資産のみを法定相続すること」と書いておけば確実です。しかし遺言は個人個人が勝手に書くものですから不完全になることもままあります。

例えばふたりの息子の父親がつぎの遺言をのこしたとします。

港区の自宅(土地・建物)は同居している長男に与える。(1億相当)

中央区のマンションは次男に与える。(5千万相当)

父には、この遺言では触れてないが他に預金・株で5千万の資産があったとします。この遺言をどう解釈するか?

長男は「同居して最後まで世話した自分にやはり多く遺産を残してくれた筈、したがって、不動産は遺言どおり。残りの5千万は法定相続分により、次男と

2千5百万つつ」と思うでしょう。

次男は「遺言は、今長男が住んでいることを考慮して、物件の指定をただけで、全遺産は法定相続分どおり、したがって、5千万の預金・株を全て自分が相続し、丁度、1億つつになる」と考えます。真意を聞こうにも書いた本人は死亡してしまっているのです水掛け論になりかねません。

また「与える」というのも遺贈なのか相続なのかははっきりしません。細かいことですが、不動産の移転登記の際の登録免許税が変わってきます。(1億相当の不動産で、相続なら60万、遺贈だと250万です。)はっきり「相続させる」と書くのがベターです。

以上、少し理屈っぽい話でしたがいくつかのポイントを紹介しました。

清水 憲一

NPO「全国資産に関する相談センター」会員

CFP[®]・1級ファイナンシャルプランニング技能士

メール：ken-shimizu@kjps.net